



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年7月7日

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2653 URL <http://www.aeon-kyushu.info/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理担当 (兼) 管理本部長 (氏名) 赤木 正彦 (TEL) 092(441)0611
 四半期報告書提出予定日 2021年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の業績(2021年3月1日~2021年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	117,381	139.2	681	—	899	—	650	—
2021年2月期第1四半期	49,063	△8.2	△1,590	—	△1,480	—	△1,393	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	18.77	18.75
2021年2月期第1四半期	△74.09	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	167,213	39,955	23.8
2021年2月期	168,228	39,808	23.6

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 39,874百万円 2021年2月期 39,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年2月期	—				
2022年2月期(予想)		0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	37.9	3,400	8.3	3,400	0.8	1,500	△24.5	43.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年2月期1Q	34,742,418株	2021年2月期	34,742,418株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	114,075株	2021年2月期	126,087株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年2月期1Q	34,627,558株	2021年2月期1Q	18,809,023株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2021年3月1日～2021年5月31日）における国内及び九州の経済状況は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、断続的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されたことにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中で、当社は、お客さま及び従業員の安全を第一に、お客さまと一体となって「イオン防疫プロトコル」に基づいた感染拡大防止策を講じ、地域のライフラインとして地域の安全・安心を守る感染症対策と事業活動の両立に努めました。

当第1四半期累計期間における経営成績に関しては、新中期経営計画で掲げた「食の強化」及び「非食品分野の専門化」の実現に向けた施策の実行、お客さまの生活様式の変化に対応した商品やサービスの提供に努めたことで、売上高は1,123億56百万円（前年同期比247.1%、承継店舗を含めた既存店の売上高前年同期比は102.3%）となり、当初計画を達成しました。業態別の動向として、SM（スーパーマーケット）・DS（ディスカウントストア）においては、お客さまの巣ごもり需要、「短時間でお買物を済ませたい」というニーズへの対応を強化した結果、売上高は523億53百万円となりました。GMS（総合スーパー）においては、前年同期に比べ衣料品の売上が伸長したことや、食品の売上が好調に推移した結果、売上高は539億80百万円（前年同期比138.4%）となりました。HC（ホームセンター）においては、前年の反動影響があったものの、売上高は48億61百万円（前年同期比93.9%）と当初計画どおりの推移となりました。経営統合効果による食品の荒利益率の改善、店舗スペースを活用した催事企画の実施によりテナント収入が前年同期を上回った結果、営業総利益は340億75百万円（前年同期比214.1%）となりました。また、販売費及び一般管理費においては、アプリ等を活用した販促のデジタルシフト、店舗後方業務の見直しや本社人員の現場へのシフト、セルフレジ・キャッシュレスレジの導入、オンライン会議の活用等、生産性の改善に取り組みました。

その結果、営業収益は1,173億81百万円（前年同期比239.2%）、営業利益は6億81百万円（前年同期は15億90百万円の損失）、経常利益は8億99百万円（前年同期は14億80百万円の損失）、四半期純利益は6億50百万円（前年同期は13億93百万円の損失）となり、それぞれ当初計画を達成しました。

当第1四半期におけるセグメント別の概況は、次のとおりです。なお、当社は、2021年3月1日付で機構改革を実施し「SM・DS事業」と「GMS事業」を一体化した県単位の事業部体制といたしましたので、当第1四半期より報告セグメントの区分方法を見直し、「SM・DS事業」及び「GMS事業」を「SM・DS、GMS」に統合しております。また、従来「HC事業」及び「その他の事業」としていた報告セグメントの名称を「HC」及び「その他」へ変更しております。

(SM・DS、GMS)

- ・営業面では、新店として、4月にマックスバリュエクスプレス西新店（福岡市早良区）をオープンしました。同店では、単身世帯や少人数世帯が多い商圈特性に合わせて、お惣菜や焼きたてパン、時短・簡便商品や少容量規格の品揃えを強化しました。また、既存店の活性化として、イオンモール佐賀大和（佐賀市）をはじめ、GMS 2店舗、SM 4店舗、DS 1店舗のリニューアルを実施しました。
- ・商品面では、お客さまの毎日のくらしを価格で応援する「本気の価格」において、食品と住居余暇商品を合同で展開するなど、販売点数の向上に取り組みました。
- ・食品では、お取引先さまとのコラボレーション企画の強化に取り組み、当社限定で先行販売を実施した山崎製パン株式会社と株式会社不二家の新商品「もちケーキ」は、発売から3か月間で33万個を販売するヒット商品となりました。また、鮮魚・切り身・寿司・魚総菜などの集中加工を行う「旬鮮工房（水産プロセスセンター）」を福岡県、宮崎県に続き、3月に熊本県に開設し、店舗における品揃えの充実と生産性改善の取り組みを推進しました。
- ・衣料品では、「インナー&カジュアル」の小型店モデルの構築に取り組み、第1号としてマックスバリュ島之内店（宮崎市）に導入しました。また、ランドセルの販売強化に向け、SNSを活用したライブコマースや早期承りを強化した結果、その売上は当初計画を上回り好調に推移しています。
- ・デジタルに関する取り組みでは、ネットスーパーにおいて、2店舗に「受け取りロッカー」を新たに設置すると

ともに、イオンモール佐賀大和に「ドライブ受け取りサービス」を導入するなど、非接触型の受け取りサービスの強化に努めました。また、新たな取り組みとして、5月にオフィス向けキャッシュレス無人店舗「スマートNICCO(ニコ)」をスタートし、当四半期においては福岡市内の2社にご導入をいただきました。加えて、新店・活性化店舗を中心に、セルフレジ・キャッシュレスレジの導入を進めるとともに、デジタルプライサー(電子棚札)を3店舗に導入するなど、店舗の生産性改善の取り組みも推進しています。

- ・当四半期末時点の店舗数は、期中にSM業態1店舗を開店したことにより、SM業態154店舗、DS業態28店舗、GMS業態66店舗となりました。

(HC)

- ・商品面では、園芸・ペット・DIY用品など「HCらしい商品」の展開を強化し、アウトドア用品やテレワーク関連商材等、お客さまのニーズの高いカテゴリの品揃えの拡大に取り組みました。
- ・ホームワイドのくらしサポートサービス「WIDE便」では、当四半期において宮崎県内3店舗で新たに開始し、実施店舗はあわせて16店舗となりました。
- ・デジタルに関する取り組みでは、イオン九州オンラインショップ「AE STORE(イーストア)」において「ホームワイドPRO」サイトを開設し、ホームワイドとしてEコマースをスタートしました。同サイトでは、プロ商材の掲載を拡大し、新たな収益の柱の一つとして育成していく計画です。また、AIお掃除ロボットの導入やWEB会議を活用したセミナーの開催など、収益だけでなく、生産性改善、人材育成の面においてもデジタルの活用を進めています。
- ・当四半期末時点のHC業態の店舗数は、期中に1店舗を閉店したことにより、30店舗となりました。

(その他)

- ・サイクル事業では、GMS店舗内への「イオンバイク」の出店を継続し、当四半期においては2店舗をオープンしました。専門店として品揃えを強化したスポーツサイクルや電動アシスト自転車等が好調に推移した結果、売上は前年を上回り当初計画を達成しました。
- ・フランチャイズ事業では、GMS店舗内へのスイーツ・カフェ店舗の出店を推進し、当四半期においては2店舗をオープンしました。また、新たな店舗として、3月にイオンモール佐賀大和、4月にイオン長崎店の店舗内にシュークリーム専門店「ビアー Dopapaの作り立て工房」を出店しました。
- ・当四半期におけるその他の事業の売上高は、11億61百万円(前年同期比89.8%)、当四半期末時点の店舗数は、期中に4店舗を開店、1店舗を閉店したことにより、39店舗となりました。

当社は、九州の成長と暮らしの豊かさに貢献するという経営理念のもと、事業活動を通じて、地域貢献、持続可能な社会に向けた活動に取り組んでいます。当四半期における主な取り組みは次のとおりです。

- ・イオンは、地域の安全・安心を守るため、新型コロナウイルスワクチン接種会場の確保に向けて、地域の要請に全面的に協力しております。当社においては、イオン隼人国分ショッピングセンター(鹿児島県霧島市)をワクチン接種会場として使用していただいております。
- ・当社とイオンアグリ創造株式会社が株式会社環境整備産業(大分市)と共に取り組んでいる「イオン完結型 食品リサイクルループ(※)」が、5月に農林水産大臣・環境大臣・経済産業大臣より、大分県では第一号となる食品循環資源の再生利用事業計画の認定を取得しました。(※)当社店舗から出る食品廃棄物を回収、堆肥化し、その堆肥を使用した農場にて農産物を栽培、収穫された農産物を当社店舗で販売する取り組みです。
- ・直近の取り組みとして、6月にオンラインショップ「AE STORE」及び限定10店舗にて、九州出身のイラストレーターとコラボレーションした「イオン九州50周年記念コラボTシャツ」の販売を開始しました。同企画においては「コラボTシャツ」の1枚の販売につき10円が熊本城復興のために、また1円がオーガニックコットン普及のために寄付され、衣料品の購入を通じて、地域貢献・持続可能な社会づくりに参加できる企画として、お客さまにご好評をいただいております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ10億14百万円減少し、1,672億13百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ4億78百万円減少し、499億23百万円となりました。これは主に現金及び預金が35億85百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ5億35百万円減少し、1,172億90百万円となりました。これは主に有形固定資産において新店及び改装に伴う増加があったものの、減価償却費計上の結果2億87百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ11億61百万円減少し、1,272億58百万円となりました。

流動負債は、前事業年度に比べ12億29百万円増加し、916億61百万円となりました。これは主に短期借入金が112億円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ23億91百万円減少し、355億96百万円となりました。これは主に長期借入金が21億75百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ1億47百万円増加し、399億55百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億31百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期通期の業績見通しにつきましては、本資料の公表時点において、2021年4月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,511	6,926
売掛金	2,409	2,781
商品	27,195	27,548
その他	10,287	12,668
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	50,402	49,923
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	41,942	41,620
土地	39,572	39,572
その他(純額)	9,955	9,989
有形固定資産合計	91,470	91,182
無形固定資産		
投資その他の資産	335	323
差入保証金	17,262	17,236
その他	8,785	8,548
貸倒引当金	△26	△0
投資その他の資産合計	26,020	25,784
固定資産合計	117,826	117,290
資産合計	168,228	167,213
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,014	1,050
電子記録債務	6,133	4,971
買掛金	37,310	36,805
短期借入金	3,000	14,200
1年内返済予定の長期借入金	10,466	9,782
未払法人税等	1,281	344
賞与引当金	2,469	1,733
店舗閉鎖損失引当金	1,008	960
営業外電子記録債務	2,510	2,190
その他	25,236	19,621
流動負債合計	90,431	91,661
固定負債		
長期借入金	22,535	20,360
資産除去債務	3,966	3,974
その他	11,485	11,261
固定負債合計	37,988	35,596
負債合計	128,419	127,258

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,815	4,815
資本剰余金	10,711	10,721
利益剰余金	24,214	24,345
自己株式	△45	△42
株主資本合計	39,695	39,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	34
評価・換算差額等合計	31	34
新株予約権	81	81
純資産合計	39,808	39,955
負債純資産合計	168,228	167,213

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
売上高	45,469	112,356
売上原価	33,146	83,306
売上総利益	12,323	29,049
その他の営業収入	3,593	5,025
営業総利益	15,917	34,075
販売費及び一般管理費	17,507	33,394
営業利益又は営業損失(△)	△1,590	681
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	0	3
テナント退店違約金受入	12	48
差入保証金回収益	202	200
その他	17	52
営業外収益合計	236	309
営業外費用		
支払利息	63	53
支払手数料	49	4
その他	14	33
営業外費用合計	126	91
経常利益又は経常損失(△)	△1,480	899
特別損失		
固定資産除売却損	74	2
店舗閉鎖損失	120	-
新型コロナウイルス対応による損失	370	-
特別損失合計	565	2
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△2,046	896
法人税、住民税及び事業税	47	32
法人税等調整額	△699	213
法人税等合計	△652	246
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,393	650

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	GMS	HC	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	38,991	5,179	44,170	1,292	45,462	6	45,469
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,991	5,179	44,170	1,292	45,462	6	45,469
セグメント利益 又は損失(△) (注) 1	△1,251	224	△1,027	△10	△1,037	△553	△1,590

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他」の区分は、GMSとHCに属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「ニコキッチン」「イオンバイク」「フードポートカフェ」等を展開しております。

3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	SM・DS、 GMS	HC	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	106,333	4,861	111,194	1,161	112,356	—	112,356
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	106,333	4,861	111,194	1,161	112,356	—	112,356
セグメント利益 又は損失(△) (注) 1	812	100	912	△24	888	△207	681

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他」の区分は、SM・DS、GMSとHCに属さない販売形態の店舗で現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「ニコキッチン」「イオンバイク」「フードポートカフェ」等を展開しております。

3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。
(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。
 4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2021年3月1日付で機構改革を実施し「SM・DS事業」と「GMS事業」を一体化した県単位の事業部体制といたしました。これに伴い、当第1四半期会計期間より事業セグメントの区分方法を見直し、「SM・DS事業」及び「GMS事業」を「SM・DS、GMS」に統合しております。前第1四半期累計期間のセグメント情報については、マックスバリュ九州株式会社との経営統合前につき「SM・DS事業」は該当がないため「SM・DS、GMS」を「GMS」として表示しております。また従来「HC事業」及び「その他の事業」としていた報告セグメントの名称を「HC」及び「その他」へ変更しております。

上記機構改革により報告セグメントごとの経営成績の管理手法を変更しており、営業費用の一部について計上されるセグメント区分を変更しております。これに伴い、前第1四半期累計期間の報告セグメントは、変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。